

2023年新卒者の 採用・選考活動動向 に関する調査 【集計結果】

2023年 3月27日

東京商工会議所

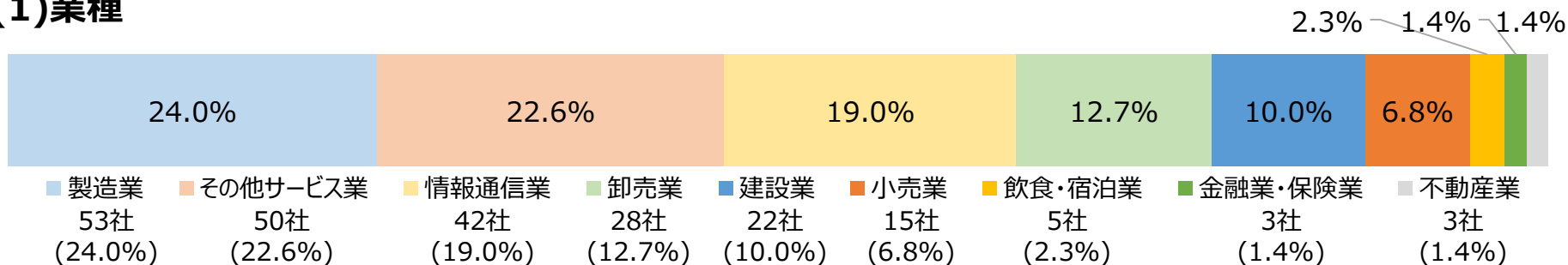
人材・能力開発部 人材支援センター

調査概要

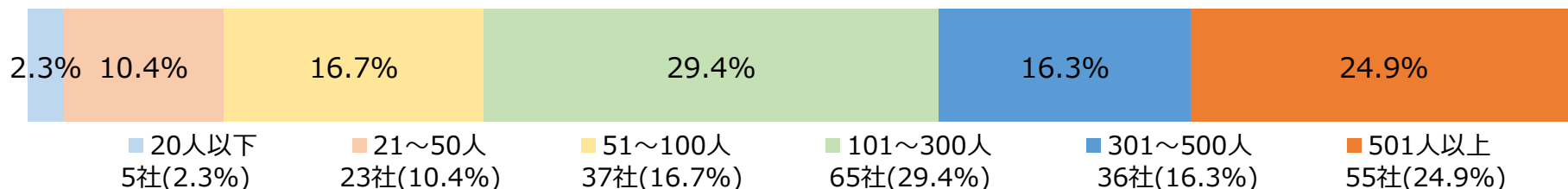
- (1)目的：2022年度 第3回「会員企業と学校法人との就職情報交換会」（1月27日開催）の参加企業における新卒採用・選考活動の動向を把握することで、会員及び当所の事業運営の参考とするため。
- (2)調査期間：2023年1月27日～2月8日
- (3)調査方法：Webアンケートシステムを利用
- (4)調査対象：上記就職情報交換会の参加企業243社
- (5)回答数：221社（回答率：90.9%）
- (6)その他：本調査結果では小数点以下第2位を四捨五入しているため、単一回答の質問では合計が100にならない場合がある。

■ 回答企業の属性 n=221

(1)業種



(2)従業員規模

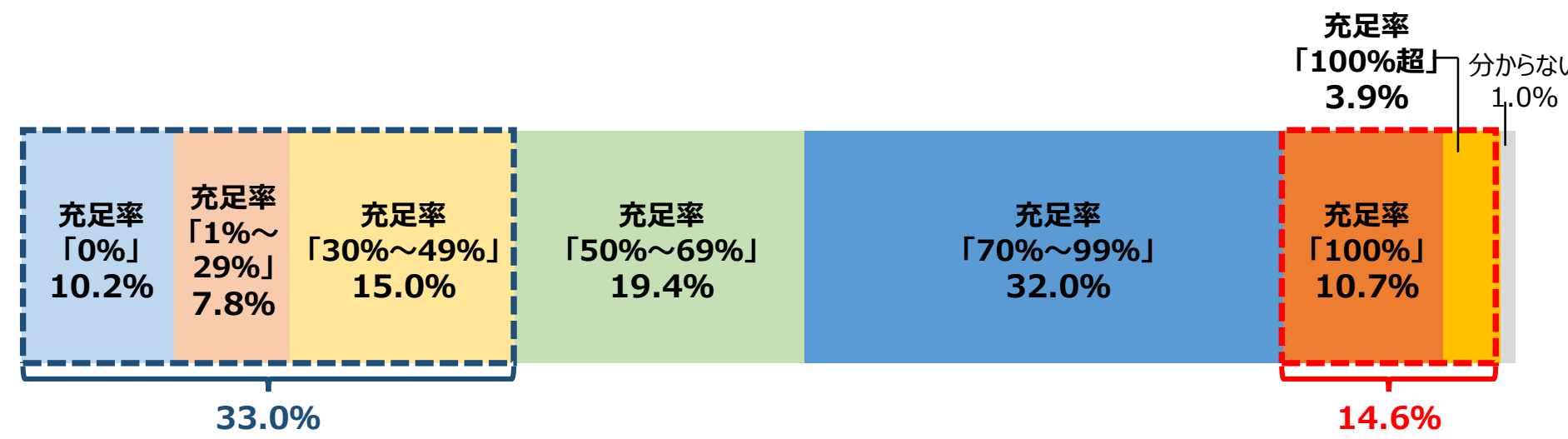


2023年新卒者の採用計画人数に対する充足率

- 計画以上の内定者数を確保している企業は14.6%にとどまる。
- 充足率が50%未満の企業が3割強(33.0%)を占めており、内定者がいない(0%)の企業が1割(10.2%)あるなど、企業が新卒採用に苦戦している様子がうかがえる。

■ 2023年新卒者の採用計画人数に対する2022年12月末時点の充足率 【単一回答】 n=206

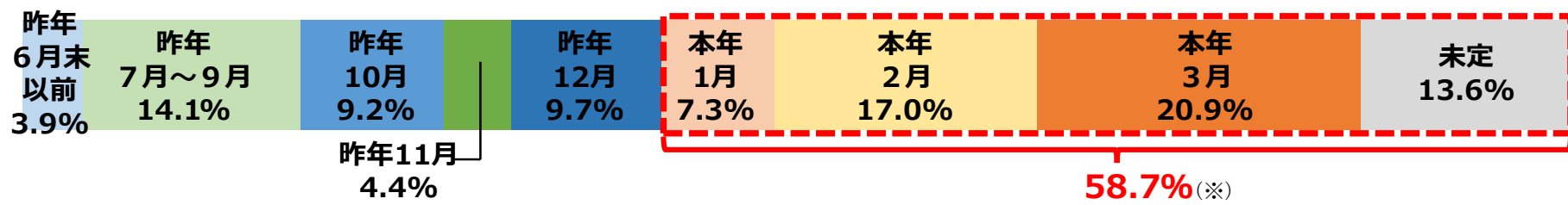
※2023年新卒者の採用計画人数に対する2022年12月末時点での実質的な内定者数(内定を出した学生数から辞退者を除いた人数)の割合



2023年新卒者の採用・選考活動の終了(予定)時期

- 2023年新卒者の採用・選考活動について、**本年1月以降も実施している企業が約6割(58.7%)に達することから、「売り手市場」により企業が新卒採用に苦戦している様子**がうかがえる。
- 昨年春・秋に実施した調査と比較すると、**終了予定時期が「2023年1月～3月」と回答した企業の割合は、春の調査：16.4%、秋の調査：40.6%、今回の調査58.7%と、時期が経つにつれて増加している。**

(1)2023年新卒者の採用・選考活動を終了した時期、終了する予定の時期【単一回答】 n=206



※全206社のうち、「本年1月」「本年2月」「本年3月」「未定」と回答した企業数121社の割合

(2)【参考データ】：昨年秋の調査時における同じ趣旨の質問の集計結果【単一回答】 n=217

※出所: 東京商工会議所「新卒採用・選考活動動向に関する調査」集計結果(調査期間: 2022年9月29日～10月7日)
※対象: 2022年度 第2回「就職情報交換会」(2022年9月29日開催)の参加企業278社 ※(1)、(3)とは調査対象企業及び回答企業が同一でない点に留意する必要がある。



(3)【参考データ】：昨年春の調査時における同じ趣旨の質問の集計結果【単一回答】 n=177

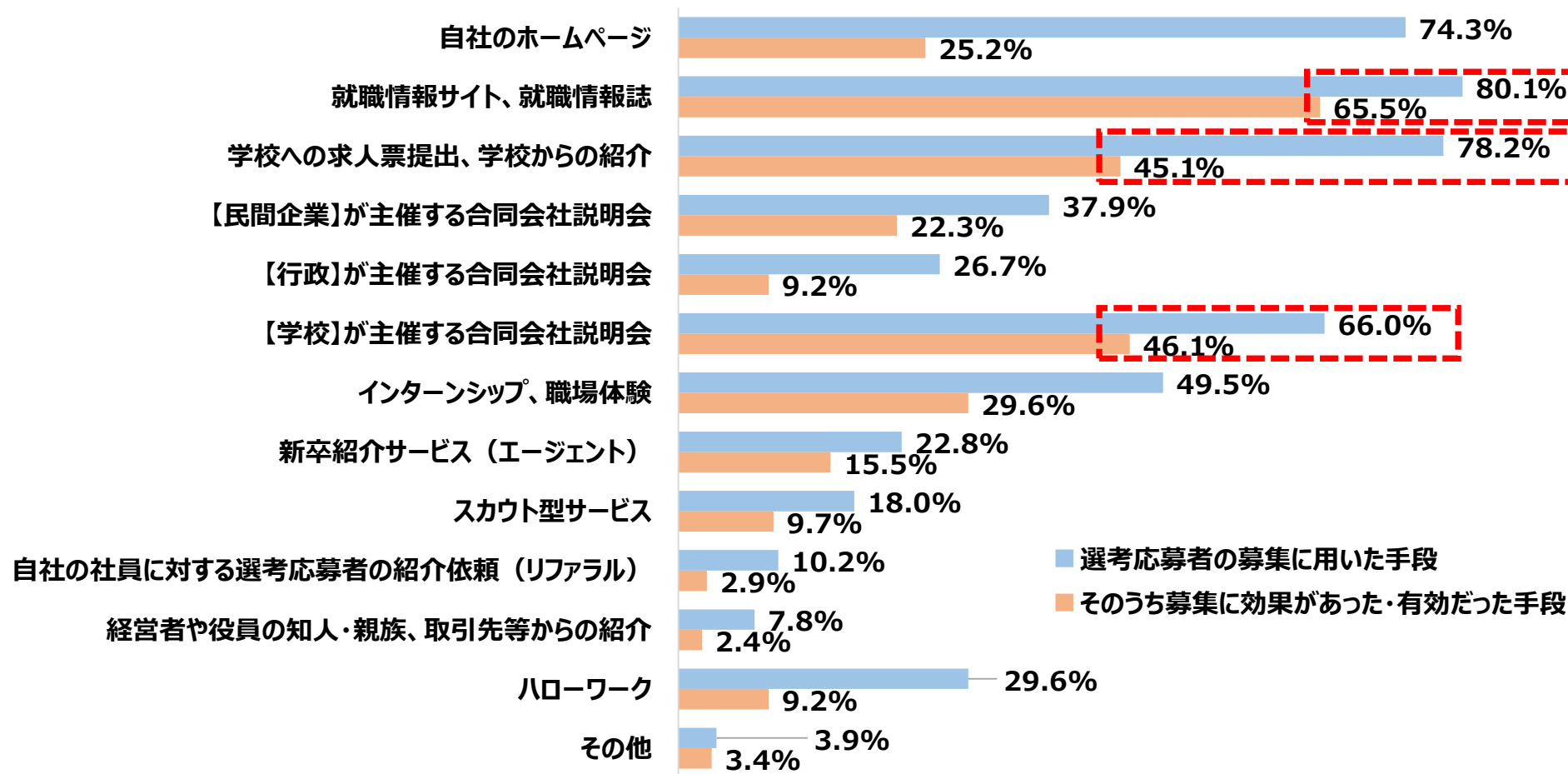
※出所: 東京商工会議所「2023年新卒者の採用・インターンシップに関する調査」集計結果(調査期間: 2022年4月27日～5月13日)
※対象: 2022年度 第1回「就職情報交換会」(2022年4月27日開催)の参加企業221社 ※(1)、(2)とは調査対象企業及び回答企業が同一でない点に留意する必要がある。



選考応募者の募集に用いた手段、有効だった手段

○選考応募者の募集に用いた手段、そのうち募集に効果があった・有効だった手段について、「就職情報サイト、就職情報誌」、「学校への求人票提出、学校からの紹介」、「学校が主催する合同会社説明会」がいずれも上位となった。

■ 2023年新卒者の採用において、選考応募者の募集に用いた手段、そのうち募集に効果があった・有効だった手段【複数回答】 n=206

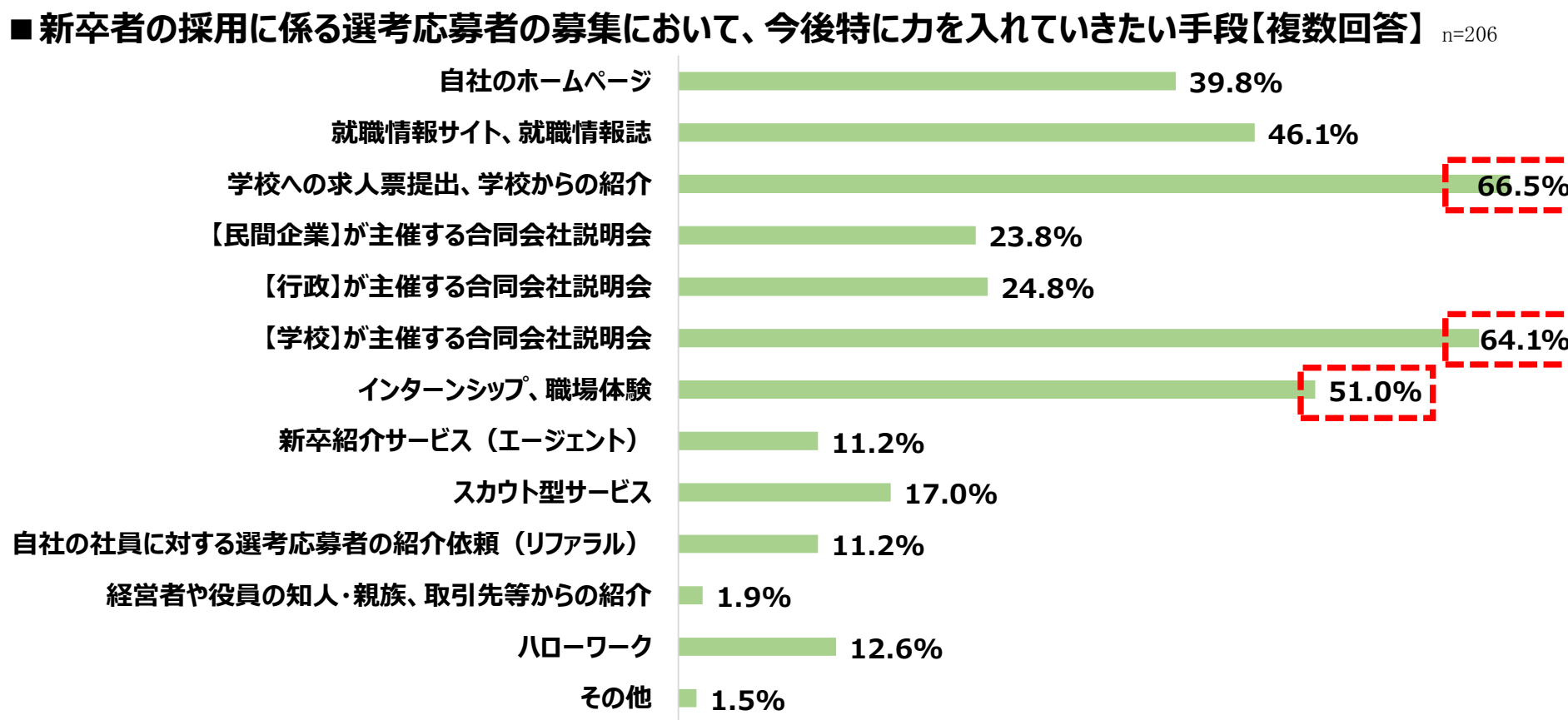


挑みつづける、変わらぬ意志で。

選考応募者の募集において力を入れていきたい手段

東京商工会議所 ⑤

- 選考応募者の募集において、今後力を入れていきたい手段について、「学校への求人票提出、学校からの紹介(66.5%)」、「学校が主催する合同会社説明会(64.1%)」が上位となったことから、企業が新卒採用に苦戦している中で学校との接点を強化しようとしていることがうかがえる。
- 「インターンシップ、職場体験」を挙げる企業が51.0%と多かった。これは、2025年3月に卒業・修了する学生が2023年度に参加するインターンシップから、一定の基準を満たしたインターンシップで得られた学生情報について、企業は広報活動や採用選考活動に使用できることが影響していると推測される。

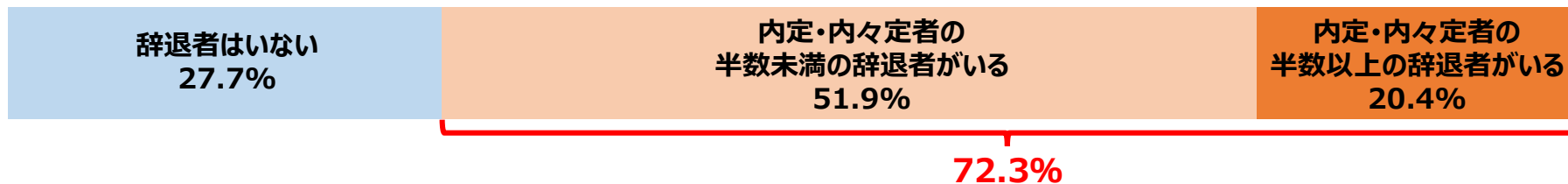


内定辞退者の有無

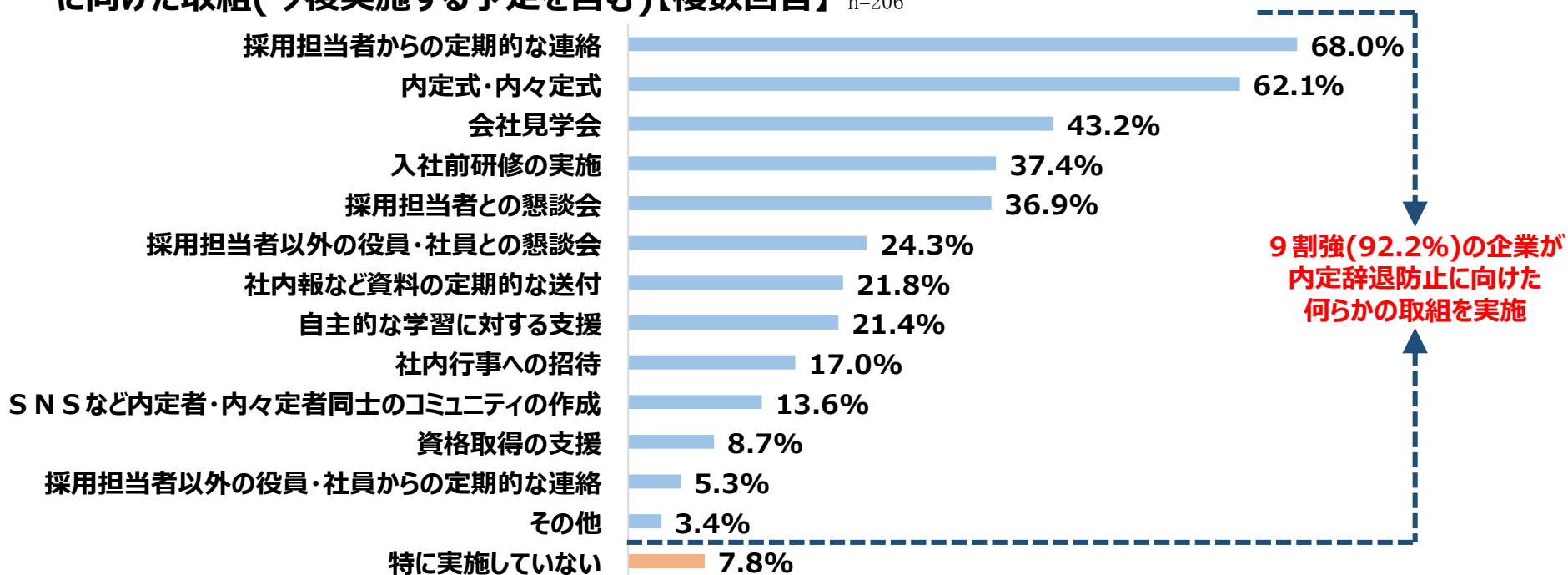
○内定・内々定の辞退者がいると回答した企業の割合は、7割強(72.3%)に達する。

○9割強(92.2%)の企業が、内定辞退防止に向けた何らかの取組を実施している。

(1)2023年新卒者の採用・選考活動における内定・内々定の辞退者の有無【単一回答】 n=206



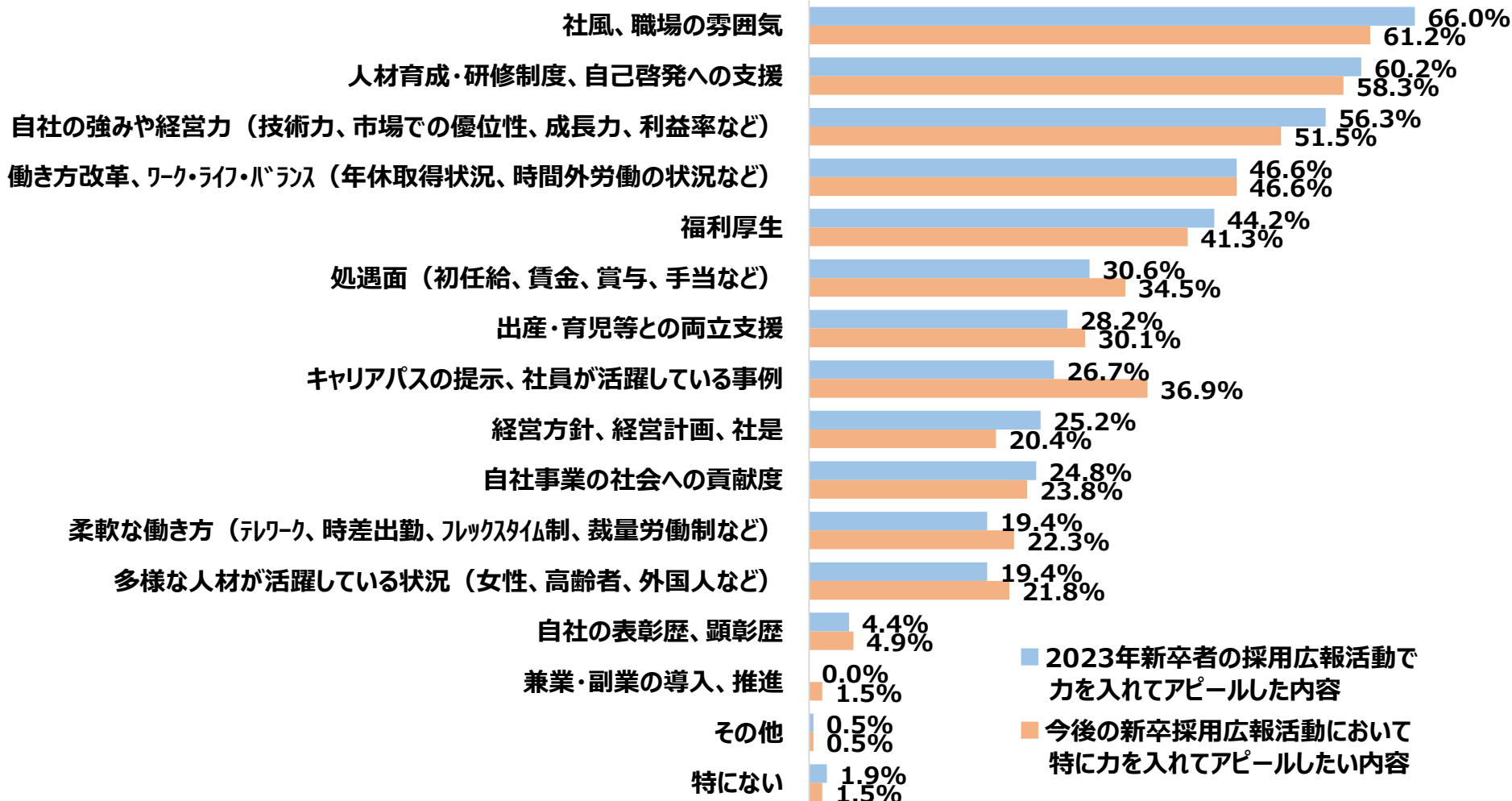
(2)2023年新卒者の採用・選考活動において、内定者・内々定者に実施したフォロー活動や内定辞退防止に向けた取組(今後実施する予定を含む)【複数回答】 n=206



採用広報活動におけるアピール内容

○「社風、職場の雰囲気」、「人材育成・研修制度、自己啓発への支援」、「自社の強みや経営力」がいずれも上位となった。

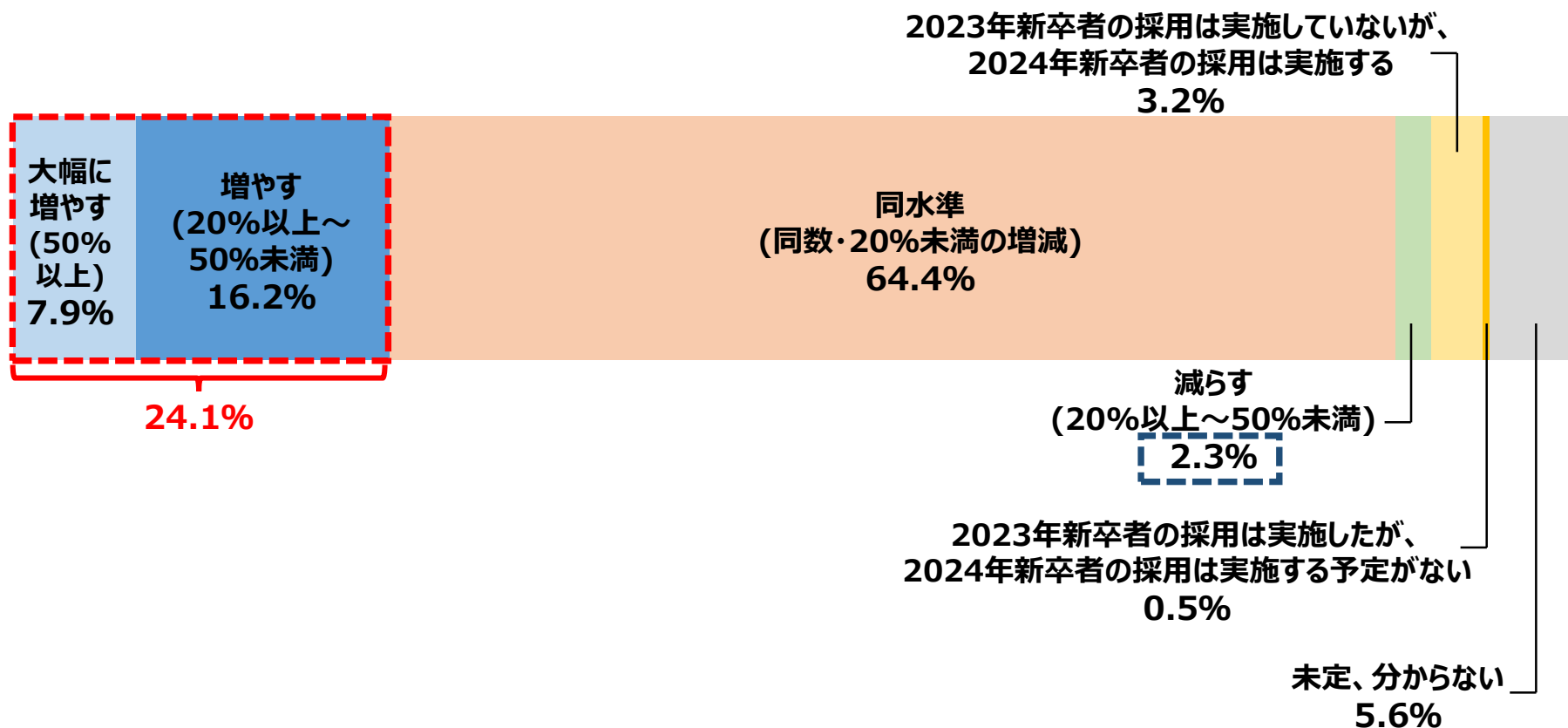
■ 2023年新卒者の採用広報活動で力を入れてアピールした内容、
今後の新卒採用広報活動において特に力を入れてアピールしたい内容【複数回答】 n=206



2024年新卒者の採用計画人数

- 「同水準(同数・20%未満の増減)」と回答した企業が6割強(64.4%)で最も多い。
- 「増やす」と回答した企業が2割強(24.1%)あり、「減らす」と回答した企業は僅かであることから、**企業の新卒採用意欲は引き続き旺盛**であることがうかがえる。

■「2023年新卒者の採用計画人数」と比較した「2024年新卒者の採用計画人数」の多寡【単一回答】 n=216



挑みつづける、変わらぬ意志で。

